

夕刊フジ 2018年(平成30年)12月1日



ポイントだ。

ルノーは第二次世界大戦後に国営化され、現在も仏政府が15%の株を保有して、人事権など経営の重要な意思決定に介入している。日産もルノー株を15%保有しているが、これには議決権がない。

金融商品取引法違反容疑で逮捕され、日産自動車、三菱自動車の会長職を解任されたカルロス・ゴーン容疑者について、私はこの春週刊ポストなどで「ゴーン氏のルノー会長職の任期は今年までだったのに、2022年まで延びた。その後、ゴーン氏はフランス政府寄りに傾き始めた。この裏には、フランスのマクロン大統領との間で、資本提携している日産とルノーの完全統合に関する密約があったのではないかと指摘した。これが今回の事件の重要な

マクロン大統領は野心家で、ナポレオンみたいなエンペラーになることを考えている。実際、大統領就任式はエリゼ宮ではなくベルサイユ宮殿で行っている。日本やドイツ、米国、そして将来的には中国にも100万台クラスを生産する自動車会社があるのに、仏にはない。これが頭痛のタ

「根はルノー・日産の収益争奪戦」

ゴーン追放 日産の秘策

ネだが、ルノーが日産を傘下に収めれば1000万台を超える。そのためには完全統合しかない。これがマクロン大統領のシナリオだ。ゴーン前会長は自分の人事と引き換えに完全統合を進めたという可能性が非常に高い。

日産の幹部は、「ルノーの子会社になることは避けなくてはならない」ということで、今回の「クーデター」を起こしたわけだ。ただし、ここから先は、ものすごく難しい交渉になってくる。

ゴーン前会長とともに側近のグレッグ・ケリー容疑者も代表取締役を解任された。これは日産の取締役会でできた。しかし、次の段階、彼らに取締役を降りてもらうには臨時株主総会を招集する必要がある。

こういう場合、普通はプロキシファイアイト(委任状争奪戦)になるのだが、先に触れたようにルノーは日産株を43%保有している。こういう大きな会社では、

80%以上は票を集められないものだ。43%は80%の人からしか委任状が集まらなかった場合、すでに50%を超える。つまり、ルノーが賛成しなければ、ゴーン、ケリー両名のクビは取れない。

日産の西川(さいかわ)広人社長が考えているシナリオは、取締役の2人を降ろし、ルノー株をあと10%買って25%にする。25%持つと、日本の法律では40%以上持つても当該会社に対する議決権がなくなる。それでルノーの影響を排除しようというわけだ。

ただし、このことを取締役会で決めるには、ルノー側の取締役がマイノリティーになっている瞬間が必要になる。これは難しい。

さらに、ルノーに対して、最大株主として今回の事件の監督責任を問うことも必要だ。最後には、ルノーの送り込んだ経営陣に対して訴訟を起こすことも考えられる。

それぞれ極めて難しい交

渉になるが、ここはルノーの監督責任と送り込んだCEOの不祥事、マクロン大統領との密約の有無、これらを白日の下に引っ剥がしていくことが絶対必要だと思っ。

ビジネス・ブレイクスルー(スカパー!557チャンネル)の番組「大前研一ライブ」から抜粋。



※動画閲覧に関し、タブレットで最適化されています。スマートフォンではタップ、拡大してご覧下さい。